National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

第９６号
2023/12/15

題字：奥平　康弘

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

私学助成拡充第2次中央行動を展開
文科省・立憲民主党・公明党に要請

日私教は、11月27日に2024年度予算の概算要求の確保にむけて、私学助成拡充第２次中央行動を実施した。全国各地の私立高校から組合員・保護者等の多数の参加があった。私大ユニオンからは、日私教副委員長の林茂樹中執、亀山亜土委員長・佐野通夫副委員長・田口康明書記長の4人が参加した。同時に全国各地から集められた約25万筆（第1次分）の私学助成請願署名の提出依頼行動を行った。

【中央集会等】

10時から開催された開会集会には、東京・広島から多数の私立高校の保護者の参加があり、衆議院第2議員会館内の会場は賑わいをみせた。

村田茂日私教委員長の挨拶の後、林茂樹日私教副委員長・土井博之同特別中執から、私学助成拡大の取り組みについて概要説明がなされた。

【文部科学省交渉】

文部科学省交渉は 14 時から庁舎内で行われた。村田茂日私教委員長から 12 項目からなる要求書が提出された後、文科省側から主要項目に対する回答があった。北海道から九州に至る各県の仲間や東京・広島の保護者から意見表明がなされた。

林茂樹副委員長（私大ユニオン中執）は、「給付型奨学金の中間所得層への対象拡大を人材不足が深刻化している教員養成や保育・福祉にも広げること」を訴えた。また、私大ユニオンの田口康明書記長も給付型奨学金について「受給要件である成績要件は、それだけではなく授業料減免打ち切りにも直結するもので、廃止するべきだ」と求めた。

【公明党要請】

15 時からの要請では、大浦健志日私教中執・土井博之同特別中執から重点項目等の説明があり、東京の保護者等から意見表明がなされた。公明党は浮島智子衆議院議員等 4 人の議員が対応した。

立憲民主党への要請行動

【立憲民主党要請】

11時30分時からの要請では、広島私教連・北海道私教協・東京私教組・福岡私教協・私大ユニオンの各教育現場の仲間や東京・広島保護者等から意見表明がなされた。立憲民主党からは、菊田真紀子衆議院議員（ネクスト文科大臣）・水岡俊一参議院議員会長・吉川元・松木けんこう・落合貴之各衆議院議員・森本真治・水野素子各参議院議員が参加した。

水岡俊一参議院議員からは、文科省に対して現場の意見を伝えることが必要だとの発言があった。

【日政連議員との懇談（昼食）会】

引き続き、日消連議員との懇談会が行われ、水岡俊一日政連会長・吉川元衆議院議員・斉藤嘉隆・古賀千景・勝部賢志各参議院議員の参加があった。

斉藤嘉隆議員からは、参議院に送られた国大法人法改正案にしっかり取り組みたいと表明がなされた。

香害は公害～柔軟剤など日用品による健康被害

日本消費者連盟「消費者リポート」編集長、香害担当　杉浦 陽子

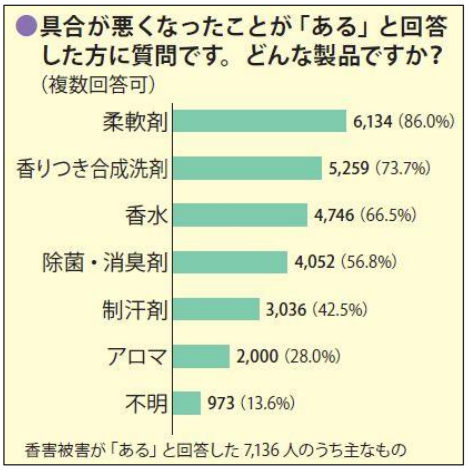
有害化学物質による空気汚染

香害という言葉を知っていますか。香りを長続きさせる柔軟剤や合成洗剤など、他人が使った日用品により受ける健康被害のことです。最近では香りだけでなく、抗菌・消臭成分を長続きさせる製品も登場して、被害を拡大しています。いずれにしても人体に悪影響のある有害化学物質が空気を汚染し、複数の人が通常の生活を送れないほどの健康被害を受ける公害といえます。

「柔軟剤の香りが充満していて教室に入れない」「更衣室の制汗剤や消臭剤で苦しい」。いま長続きする香りや抗菌・消臭成分を含む日用品により、体調不良を訴える人が増えています。とくに大人に比べて感受性の強い子どもたちは被害を受けやすく、自分の体調不良の原因もわからないまま苦しみ不登校になるケースもあります。

2割が「学校や職場に行けない」

香害をなくす連絡会（事務局・日本消費者連盟）が2020年に実施したアンケート（ネットを中心に募集。無作為抽出ではない）によると、回答者約9,000人のうち約7,000人が香害被害を感じており、そのうち約2割の人が「学校に行けなくなった」「仕事を休んだり職を失った」と答えています。原因となった製品の1位は柔軟剤、2位は香りつき合成洗剤です。具体的な症状の1位は頭痛、2位は吐き気ですが、多岐にわたる症状を訴えています。



●どんな製品で具合が悪くなったか
（香害をなくす連絡会実施・香害アンケートより）

こうした健康被害の原因は、香料や抗菌・消臭成分だけでなく、柔軟剤であれば陽イオン界面活性剤などの主成分、そこに加えられる防腐剤や安定剤などの添加剤などの複合影響と考えられます。何よりも、マイクロカプセルなどの香りや抗菌・消臭効果を長続きさせる技術が、被害を拡大させていることは間違いありません。これはプラスチック製の微細なカプセルに香りなどを詰め込んで、時間差ではじけさせて効果を持続させる技術です。

香害は「21世紀型公害」

香害は消費者が使用することによって加害者にも被害者にもなり得る新しい「21世紀型公害」と言われています。苦しんでいる人は、加害に無自覚な加害者に直接は訴えづらく、家族の中でも理解されずに孤独に苛まれているケースもあります。しかし本当の加害者は、健康に有害な製品を安全性確認も不十分なままに販売する製造企業ではないでしょうか。かつての公害と違って、原因物質や原因企業が1つということはなく、複数の製品が多様な健康被害をもたらすことによって、真の加害者が見えにくい構図になっています。

製造企業は「適正な使用量を守らない消費者が悪い」と理屈を並べて被害者の声に耳を傾けようとしません。国はそれを鵜呑みにして、「使用量を守りましょう」という消費者への啓発活動には熱心ですが、企業の製品規制に動こうとしません。

使用量を守る人がほとんどであっても、これほど多くの人が柔軟剤や抗菌・消臭製品を使用する空気環境は人類始まって以来のことです。今は微量であっても体調不良を起こす人々が増えており、今後は誰がいつ発症するかわからない状態です。

予防原則に立って

声を上げ始めた人々は、匂いを感知して危険性を知らせる“炭鉱のカナリア”と同じです。その役目を将来のある子どもたちに担わせてはなりません。原因製品と健康被害の因果関係が未解明という言葉に逃げずに、「疑わしきは避ける」という予防原則に立つべきです。皆さんの力で製品の販売規制を設けるよう国に働きかけていきましょう。

日用品の化学物質で体調不良になる中学生が描いたポスター（日本消費者連盟ホームページでダウンロード可）